

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品迅速分析法等作成事業		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年～		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 赤川治郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第55条第2項、第68条		関係する計画、通知等	無承認無許可医薬品の指導取締りについて(昭和46年6月1日薬発第476号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県における監視・取締りの効率化を図るため、都道府県の地方衛生研究所で実施している医薬品の収去試験において迅速かつ再現性よく定性・定量できる分析法を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の地方衛生研究所が無承認無許可医薬品の検査を行うために必要な分析法を作成している。平成23年度は、新規に発見されたムタプロデナフィルの分析法を、平成24年度はホモチオデナフィル、チオアイルデナフィル、ヒドロキシホモシルデナフィルの分析法を作成した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	1	1	1	1	1	
	執行額	1	1	1	/			
	執行率(%)	100%	100%	100%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	新規に作成した分析法の件数 (年1件以上作成する)		成果実績	件	1	1	3	1
			達成度	%	100%	100%	300%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規に作成した分析法の件数 (年1件以上作成する)		活動実績 (当初見込み)	件	1	1	3	—
					(1)	(1)	(1)	
単位当たりコスト	248,667円/分析法		算出根拠	執行額(746千円)/分析法作成件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	0.8	0.6	事業内容見直しによる賃金の減				
	計	0.8	0.6					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	構造変更される違法成分に対応するためには、国費を投入して迅速に違法成分の分析法を確立することが必要であり、それにより国民の健康被害の防止、無承認無許可医薬品の取締りに大きく貢献しており、国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県の地方衛生研究所が無承認無許可医薬品等の検査を行うために必要な分析法を国が作成しており、地方自治体等との役割分担はできている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康被害の防止、無承認無許可医薬品の取締りに大きく貢献しており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成23年度(725,350円)に比べてコスト削減が図られている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度1成分の分析法を作成することを目標としており、着実に達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した分析法については、都道府県等に通知し、我が国全体で活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点検結果				作成した分析法については、厚生労働省より都道府県等に通知し、我が国全体で活用している。毎年新たな成分が発見されており、都道府県での監視指導を効率的に行うため、引き続き分析法を作成する必要がある。また、本年度は、昨年度よりも単位当たりのコスト削減が可能となったので、その手法等を次年度にも活用することを考えている。		
外部有識者の所見						
執行管理も含め、適切な執行に努めること。「(長崎、井出)」						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、医薬品の収去試験に係る分析法の作成等に必要な経費であるが、執行状況を精査し、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容見直しにより、賃金を削減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	216	平成23年	193	平成24年	162

厚生労働省  
0.7百万円  
医薬品迅速分析法等作成費

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所  
0.7百万円  
迅速分析法作成のための試験の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	消耗品、光熱水料	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	迅速分析法作成のための試験の実施	0.7		